栃木県自立支援協議会設置要綱

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3第1項の規定に基づき、県全域における障害者等への支援の体制の整備を図るため、栃木県自立支援協議会（以下「県協議会」という。）を設置する。

(運営主体)

第2条 県協議会の運営主体は、栃木県とする。

(協議事項)

第3条 県協議会は、相談支援体制等の構築に関する、次の事項について協議する。

- (1) 相談支援体制の総合的な評価及び推進に関すること
- (2) 専門的な相談分野に対応するための相談支援体制の構築に関すること
- (3) 地域生活支援体制の総合的な評価及び推進に関すること
- (4) 市町村相談支援機能強化事業及び県相談支援体制整備事業等による市町村の相談支援体制支援に関すること
- (5) 栃木県全域における社会資源の開発・改善に関すること
- (6) その他、県協議会が必要と認める事項

(組織)

第4条 県協議会は、委員15人以内で組織する。

- 2 委員は、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第5条 委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じた場合、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 県協議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、協議会の会務を総理し、県協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 県協議会は、必要に応じ会長が招集する。

- 2 会長が必要と認めるときは、県協議会に委員以外の者を出席させることができる。

(専門部会)

第8条 県協議会は、必要に応じて専門部会を設けることができる。

(守秘義務)

第9条 県協議会委員及び県協議会の関係者は、正当な理由なしに、県協議会において知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(事務局)

第10条 県協議会の事務局は、保健福祉部障害福祉課に置く。

(雑則)

第11条 この要綱で定めるもののほか、県協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年5月22日から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年8月1日から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年8月1日から適用する。
- 2 第5条の規定にかかわらず、平成31年度に委嘱された委員の任期は、委嘱の日から平成34年3月31日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年2月1日から適用する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、改正後の第4条第1項の規定に基づき委嘱された委員の任期は、委嘱の日から令和4年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、令和6(2024)年4月1日から適用する。